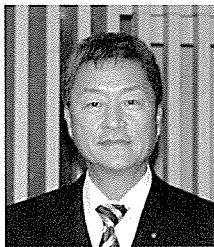


## 尾張南支部

### 災害廃棄物処理に関する行政担当者との合同会議

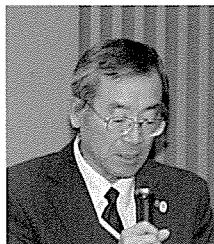
尾張南支部（金田英和支部長）は2月14日（火）午後2時からアイプラザ半田小ホール（半田市東洋町）にて、74名参加のもと「災害廃棄物処理に関する行政担当者との合同会議」が開催されました。

合同会議は司会進行、開会の辞を金田支部長が執り行い、開催にあたり多数の会員の方のご参加に対してお礼の言葉を述べました。次に出席された行政関係者の方々のご紹介がありました。（氏名は別記記載）



開会挨拶をする  
金田支部長

協会事務局の挨拶は参与 安藤均氏より「東日本大震災が発生してまもなく6年が経過しようとしております。今尚余震が続いているますが、この地方に目を向けてみると、南海トラフ巨大地震が今後30年以内に70%程度の確立で発生するといわれております。愛知県の災害廃棄物処理計画によりますと、この地震により発生する災害廃棄物等は2,709万トン、このうち災害廃棄物が2,063万トンです。熊本地震では、316万トンと推定されており、その8倍強が発生します。更にそのうち、知多半島5市5町は愛知県全体の1割強の289万トン、このうち災害廃棄物は239万トンと想定されています。こうした中、当協会では平成27年9月1日までに、愛知県内全54市町村と災害時における廃棄物処理等における協定を締結しました。万が一被災にあった場合は、この協定に基づく県及び市町村の協力要請に対応していくため、災害廃棄物処理対策に関する特別委員会を設置し、業務継続計画を策定いたしまして、市町村との



挨拶をする  
(一社)愛産協 安藤参与

顔の見える関係の構築を掲げ、万全な備えとなるよう取り組みを推進しているところです。本日の合同会議はその為の第一歩と位置付け、尾張南支部会員は元より他の支部からの会員の皆様のご参加をいただいております。この会議が実り多いものとなりまして、行政の皆様と当協会が更に強固な防災体制の構築の一助となるように、ご祈念申し上げます。」と述べました。

来賓の挨拶では、愛知県尾張県民事務所知多県民センター環境保全課主幹 岡田英幸氏より「近年日本では大規模な災害が多発しており、その都度災害に伴う災害廃棄物の処理に関する問題がクローズアップされてきました。先程もご紹介がありましたが、南海トラフ巨大地震はいつ起こってもおかしくないということから、愛知県では昨年10月に愛知県災害廃棄物処理計画を策定しました。本県が交通の要衝であり、日本の産業の首都であるということを鑑みると、もし災害が起った場合、他の地域への影響は非常に大きくなります。そうした事を踏まえると、一刻も早い復興に向けての災害廃棄物の処理というものが、非常に重要になってしまいます。本県の災害廃棄物処理計画はそういった視点から策定しております。すでに県の計画を踏まえて策定された市町、あるいは現在鋭意策定中の市町もあるかと思います。県では昨年10月、12月に市町村等の災害廃棄物処理計画研修会等を開催し、一緒に計画を策定していく所と頑張っているところであります。計画の中には民間事業者との協力について項目を設けて、愛知県産業廃棄物協会、愛知県衛生事業協同組合、愛知県解体工事業連合会などとは協定を結ばせていただいたことも記載して



来賓挨拶をする  
愛知県知多県民センター  
岡田主幹



○ おります。不測の事態はあってはならないことですが、そういった事態に備えて日頃から各事業者の皆様、行政の方々も一体となって備えていく必要があるかと思います。そうした意味ではこうした研修会は非常に重要な会議だと思います。」と述べました。

次に、「愛産協 業務継続計画（BCP）～災害廃棄物の適正処理のために～『地域主導の新しい公共』協会会員各社・愛産協・支部・市町村・住民の役割」と題して、災害廃棄物処理対策特別委員会委員長 平沼辰雄氏より



(一社) 愛産協  
平沼委員長

基調講演が行われました。始めに災害時における廃棄物処理等に関する協定の締結の報告と、災害廃棄物処理対策に関する特別委員会の設置目的、業務継続計画（以降「BCP」と表記）については時系列で策定に至る経緯と意義、目的について話しました。また各市町村が策定する災害廃棄物処理計画を踏ま

えた愛産協の「災害廃棄物適正処理マニュアル」による、膨大な災害廃棄物の再資源化、分別による処分量の軽減他、社会情勢に合わせ隨時改訂を行うと、基本方針について解説しました。実践においては、大規模災害発生時の対応手順が構築されていますが、その中の一つである「緊急通報・安否確認システム」の模擬訓練を平成28年9月に実施した結果、回答率は54市町村に発信：94.4%、本部・支部役員89会員に発信：73.0%、349協力会員に発信：61.9%となり、この結果を踏まえ計画の点検と見直しの要点が挙がりました。その他支部への課題として、各社のBCPの策定が最優先課題として挙がり、協力企業のグループ化や支援内容の具体化他がありました。市町村との課題としては、協定締結市町村との顔の見える関係の構築や、地域の防災訓練への参加他を挙げました。地域主導の「新しい公共」として、『自助』・『共助』・『公助』を掲げ、一歩踏み出す取組『自助』から、『公助』まで、地

## ■行政関係ご出席者

愛知県尾張県民事務所知多県民センター環境保全課  
廃棄物対策G主幹 岡田英幸氏  
廃棄物対策G技師 奥野太朗氏  
半田市市民経済部クリーンセンター 所長 近藤正勝氏  
副主幹 堀崎正俊氏  
書記 梶田修平氏  
常滑市環境経済部生活環境課長 谷川宜隆氏  
東海市環境経済部清掃センター  
統括主幹 兼リサイクル推進担当主幹 小林きよみ氏  
主幹兼統括主任 山盛 孝氏

大府市市民協働部環境課長	久野幸裕氏
環境衛生係主任	鳥羽健司氏
知多市環境経済部ごみ対策課長	門井真二郎氏
ごみ対策課・収集・施設チーム主幹	岩田耕治氏
阿久比町建設経済部建設環境課環境係長	米塚利樹氏
東浦町生活経済部環境課環境衛生係主任	片山皓平氏
南知多町厚生部環境課環境衛生係長	松本伸弘氏
美浜町経済環境部環境保全課長補佐	富谷佳宏氏
兼衛生係長	竹内誠一氏
武豊町生活経済部環境課長	石川恭太氏
課長補佐	

域を生かす目的に向かって我々が『共助』を築きあげることが、新しい公共ではないかとのことでした。最後にBCPの意義と考え方について、策定プロセスを職員への啓発、防災教育として考え、職員の防災力向上につなげる機会と考えるべきであり、また「100年に1回起きるかわからない事態に備える」という発想ではなく、平素の業務の改善、向上のためにBCPを活用しようという考え方の大切であると述べ、講演を締めました。

次に、事前テーマ

- ①災害廃棄物処理計画の策定状況とその概要について
- ②(一社)愛知県産業廃棄物協会会員に期待すること
- ③事業継続計画（BCP）の策定状況と概要についてについて各市町からの発表が行われました。

## 半田市市民経済部

クリーンセンター所長 近藤正勝氏



半田市 近藤所長

①平成25年3月に策定しておりますが、建物の倒壊により発生したがれきやし尿などの震災廃棄物、及び粗大ごみで水分を多く含んだ水害廃棄物の処理について記載をしております。現在知多南部の2市3町では広域でのごみ処理施設建設に向けて準備を進めており、建設に際しては循環型社会形成推進交付金を活用するため、構成市町には交付要件となる災害廃棄物処理計画の策定が求められています。本市においても愛知県の災害廃棄物処理計画が策定され、廃棄物発生量の推計がなされたことから、今年中に全面改訂を行う予定です。

②本市では産業廃棄物が持ち込まれないよう事業系一般廃棄物の搬入検査を行っていますが、まだまだ産廃を持ち込むケースがみられます。事業者に対して排出者責任をしっかりと理解していただくとともに、一般廃棄物と同様、更なる資源化・減量化に努めて

いただきたいと考えております。今後も行政との意見交換・情報交換を行い、災害時には双方が協力できる体制・環境づくりをお願いしたいと思っています。③平成25年3月に作成いたしております。その後本市の新庁舎完成後に改めて優先業務の抽出と対応策を検討し、平成28年3月に見直しを行っております。BCPの定着と適切な運用を図るために、今後も引き続き訓練等の実施、検証により新たな課題の発見や優先業務の見直しを行っていくこととしております。

常滑市環境経済部生活環境課長 谷川宜隆氏



常滑市 谷川課長

①平成29年度の計画策定に向け現在準備を進めています。計画の前提となります災害廃棄物発生量については、沿岸部における津波被害、市街地における建物倒壊被害が懸念されており、これらは本市の通常時のごみ総排出量の約12年分に相当します。また災害廃棄物の仮置場として4万4千平方メートルの面積が必要とされています。このような膨大な災害廃棄物を適正かつ迅速に処理して、できる限り早期の復旧、復興を進めていくため、平常時から取組んでおくべき事項を整理した計画を策定していきます。

②災害時には一度に膨大な量の災害廃棄物が発生することに伴い、現場の混乱必至が予想されます。災害廃棄物を適正かつ円滑、迅速な処理を進めるため詳細についてはこれからになりますが、愛産会員の皆様のご支援、ご協力、連携をお願いしたいと思っております。

③3月中には常滑市業務継続計画が策定されます。昨年より市役所内で、BCP検討部会を立ち上げました。非常時には通常業務に加え、一時的に大量の業務が発生することから、非常に優先させる業務を特定すると共に、各課からの意見を調整しております。

## 東海市環境経済部清掃センター統括主幹

兼リサイクル推進担当主幹 小林きよみ氏



東海市 小林統括主幹

- ①現在、鋭意作業中です。その中で仮置場の選定は、元々市にある地域防災計画に基づいて列挙してきましたが、県で開催した災害廃棄物処理計画研修会で推計した災害廃棄物量を比べてみると、7万平方メートルほど仮置場が足りないということが分りました。それをどう対応したらよいのか苦慮しています。
- ②東海市のごみの収集については、粗大ごみの一部以外、全て委託業者にお願いしています。災害が起った際にも、委託業者の方へ収集車の提供、運転手の派遣、ごみ収集及びし尿収集のご協力をお願いしたいと思います。また通常時においては、東海市清掃センターに事業者が持ち込むごみの中に産業廃棄物が混ざっていて、受け取れないことがあるので、適正な分別に関する啓発のご協力をお願いします。
- ③BCPは28年3月に策定しました。廃棄物処理については、1日以内に、し尿処理と廃棄物処理の準備をすること、清掃センターの焼却炉や最終処分場の復旧に当たることが決まっております。

## 大府市市民協働部環境課長

久野幸裕氏

- ①平成28年11月に策定をしました。本市の災害廃棄物の発生量は276,453トンであり、1年間に出てるごみの約10年分に当たる量です。仮置場については、45,567平方メートル確保できています。これは、想定される災害廃棄物の発生量から推計される必要面積を確保できている状況です。
- ②本市単独では、災害廃棄物の処理や収集車両の確保など、非常に難しい場面が多々出てくると思います。その際には、愛産協の会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

③平成25年3月に策定をしました。本市の事業継

統計画では、災害対応業務と優先通常業務に分けています。その中でも、災害対応業務について一部説明すると、仮設トイレの確保・設置を発災から3時間、ごみ・し尿の処理を12時間以内に行うものとしています。また、火葬開始の着手、仮置場の設置及び搬入開始については、3日以内に行うものとしています。

## 知多市環境経済部ごみ対策課長 門井真二郎氏



知多市 門井課長

- ①平成21年3月に策定致しました。本市におきましても南海トラフ地震等の大規模地震災害の発生が危惧されていることから、指針や県計画に整合するよう今年度災害廃棄物処理計画の改訂作業を進め、12月には改訂案を取りまとめ、12月20日から1月25日にかけてパブリックコメントを実施しました。今後3月議会で報告した後、ホームページや市の広報で改訂後の災害廃棄物処理計画を公表する予定です。
- ②今後とも産業廃棄物の適正な処理に是非ご協力頂きたいと考えております。また災害発生時には一般廃棄物処理の枠組みでは災害廃棄物の処理が到底しきれなことが想定されます。その際には災害廃棄物の処理についての知識をご教授いただくとともに処理業務についてご協力頂きたいと考えております。
- ③平成28年2月に策定しております。この計画は、大規模地震時に人、物、情報及びライフライン等を利用できる資源に制約がある状況下において、実施すべき応急業務及び優先する通常業務を特定とともに、非常時優先業務の継続に必要な資源の確保・配分や指揮命令系統の明確化について必要な措置を講じることによって、迅速な業務執行を行うことを目的とした計画です。

## 阿久比町建設経済部建設環境課

環境係長 米塚利樹氏



阿久比町 米塚係長

①29年度内には完成したいと思っております。日々の業務に追われて計画が進んでおりませんが、県の研修会における指導において、数値的なものはだいぶ完成に近づいております。

②③合わせて発表。

東海・東南海大地震が実際に起きた場合、行政の職員の力だけでは発災からの復興は不可能だと考えております。また市や町の職員が発災直後から現場に張り付き、現場で分別指導、重機を稼働することも出来ません。このような有事の時に愛産協の会員の皆様の力が必要になって参ります。日頃の業務で培った高い知識と技術による復興への協力を期待しております。しかし、行政として期待しています！というだけでは、素早い復興はできないと思います。その時のため、災害廃棄物計画の中にBCP、BCMを取り入れ、地元の協会会員様としっかりと合わせを行い、実際の発災時に素早い対応ができるよう訓練等を、取り入れていきたいと思っております。

## 東浦町生活経済部環境課

環境衛生係主事 片山皓平氏



東浦町 片山主事

①平成25年2月に策定済みです。この計画は、阪神淡路大震災の被害想定ベースで作られたものです。当初の策定から4年経過して、がれきの発生量等の状況も変わっているため、平成29年度中により実効性の高い新たな計画を策定する予定です。

②私は昨年度より災害廃棄物の担当となり、各種研修会、交流会に出席しその中で常々思うことは、被災したときは行政の力だけでは到底復興することは

難しいと思っています。行政としてごみ収集について体制作りは勿論ですが、やはり実際の現場作業のがれきの処理等については、知識や人員が不足しております。被災した際には、愛産協の会員の皆様のお力添えが必要になってくると思います。地震が起きないことが一番ですが、その際にはご協力をお願い致します。

③BCPについては策定済みです。今月に入りこの計画内容について見直しに入り、環境課においてはし尿の収集に関する改正の見直しについて検討中です。

## 南知多町厚生部環境課環境衛生係長 松本伸弘氏



南知多町 松本係長

①計画の策定はできておりません。現在、愛知県の災害廃棄物処理計画を参考にして平成29年12月までに策定を予定しています。のために愛知県の研修に参加し策定を順序立てております。南知多町は津波被害が想定されており、また古い木造家屋も多いことから、被害の拡大が予想され、災害廃棄物の量も多くなります。また、他の市町と違い地域の特性として、篠島、日間賀島など離島があること、魚網や漁船などの漁業関係の処理困難物が出ることもあり、計画策定の段階から困難が予想されています。

②本町は知多半島の先端部にあり、災害時には道路網の寸断等でなかなか支援の手が届きにくいと思われ、行政だけでは体制作りが難しいので会員の皆様のご支援ご協力をお願い致します。

③平成29年度中に策定を予定しています。愛知県の行っている研修会に参加し策定に向かって準備をしているところです。

## 美浜町経済環境部環境保全課長補佐

兼衛生係長 富谷佳宏氏

①平成23年12月に策定しております。しかし



美浜町 富谷課長補佐

26年3月に環境省から策定の指針が出て、28年10月には愛知県から災害廃棄物処理計画ができましたので、これらを踏まえながら平成29年度中に災害廃棄物処理計画を策定する予定です。この計画に際し仮置場の確保に悩んでおり、公の土地（グランドや公園等）は仮設住宅の建設や、ヘリコプターの発着所等すでに用途が決まっているため、いかにして仮置場を確保していくかが、来年度の策定における課題となります。②発災後、少しでも早い廃棄物の処理が求められる中で、貴協会は平時からがれき等災害廃棄物に近いものを処理されています。こうした処理に必要な資機材や豊富な知識と経験をお持ちのことから、有事はもとより平時においてもそれらの「力」をぜひお貸しいただきたいと考えています。

また、仮置き場について、分別のルール、会場レイアウト、管理などについてアドバイスいただけるとありがたいです。

③平成28年1月に策定済です。以降、課長クラスを推進員として年に1回見直しを進めております。本年度も2回見直し会議を開き、継続した見直しに着手しています。

武豊町生活経済部環境課長

竹内誠一氏

①今年度中に策定するということで現在作業を進めています。武豊町におきましても災害廃棄物の仮置場がネックとなっており、発災時においては、ライフラインの確保や皆様方の生活する仮設住宅などに目が行くため、ごみを置くという意識が薄いです。生活物資の配給、ごみやし尿の問題等それも含め計画作りを進めていきたいと思っております。



武豊町 竹内課長

②行政でできることは限界がありますので、お力を貸しいただきたいと思っております。  
③策定しておりません。今年1月に抜き打ちの非常招集訓練を行い、朝6時にメールが入り8時30分までに登庁するように、ということを行いましたが、70名しか来られなかつたのが実情です。実際に発災した時には、作業等や機材をもっている事業所さんの力失くしては、BCPの計画の実行はできないと思っております。そのためにも近隣の行政と近隣の業者と連携して、できる限り住民の方が安心して暮らしていけるような内容にしていきたいと思っております。

閉会挨拶で金田支部長は「発表ありがとうございました。このように5市5町の行政の皆様が、一堂に集まつての会議はこれまで無かったと思っております。そこに私たち協会の会員も参加して、皆様の計画の策定状況や概要、私たち会員にどのようなことを期待しているのか等の話を聞けたことは、私自身すごく良かったと感じており、こういった機会を少なくとも年1回は続けていきたいと思っております。今回は初めての会議でしたので、一方的な形となりましたが、是非意見交換ができるような会議にしていけたらと思っております。今後も皆様と一緒に災害について考えていきたいと思っておりますので、どうぞご協力をよろしくお願ひいたします。」と参加者へのお礼の言葉を述べ、会議は終了しました。

合同会議についてアンケートを実施いたしましたので、ご報告いたします。いただきましたご質問は回答が揃い次第、次号にて掲載いたします。

## ■行政の方からのアンケート結果

- ・このような機会を設けていただき、ありがとうございました。今後ともご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。
- ・地域ブロック内で応援要請ができる民間業者の取りまとめの業者との連携が具体的に可能であるか?まず、自社での被災状況を把握した上で、どの程度なら協力体制がとれるのか?県からの支援業者が教えてもらえるのか?
- ・合同会議の時間配分にかなり問題があると思いました。事前テーマが3つは多いと思います。年一回程度で同会議を開催して下さい。
- ・事前テーマは会議前のアンケートとして取りまとめた方が効率的。情報交換の時間、直接話す機会を設けてもらう方が今後につながる。
- ・主な質問内容が、災害廃棄物処理計画において検討する内容となっていますので、平成29年度に策定する災害廃棄物処理計画において検討ていきたいと思います。

## ■会員の方からのアンケート結果

- ・今後一層、協定締結市町村との定期的な意見交換が必要だと思います。
- ・災害への備えやBCPについては、日頃はともすれば疎かになりがちなため、具体的な方策を含め、拝聴できたことは重要性を再認識する良い機会になりました。初めての試みでしたが、大変有意義であったと思います。

- ・各社～地域～団体のBCPの重要性を深く感じます。また、行政担当者の発表は今後も継続的に定例の開催を望みます。
- ・行政担当者と合同という画期的な会議であったと思います。
- ・とても分かりやすく、今後の方向性が見えた気がします。産廃担当部署だけでなく、多くの関係部署で聞きたい内容だと思いました。
- ・行政担当者との合同会議というテーマに関心を示した会員が多いと感じました。協会(会員)として、個社へのBCP策定の支援が必要(何を整備するのか...)だと思います(フォーマットを配布し、各社での役割を明確にさせる)。参加会員の気持ちが熱いうちに次なる仕掛けが必要だと感じました。
- ・年1、2回合同で状況がどうなっているかを話し合い、それを各支部に持ち帰り、BCPの大切さを教えて欲しい。連絡網等、支部内の連携を分かりやすくして頂きたい。協力体制がよく分からない。名古屋市、豊橋市、豊田市にも参加してもらえないか?
- ・初めての行政と協会合同の会議は実際の計画、その進捗状況が分かり、有意義で非常に良かった。もう少し、市町・行政の発表の時間を取って頂きたかったし、質疑応答を期待して見える方もいらっしゃいました。
- ・当地域の市町村とは災害協力協定の締結は終了していますが、具体的な活動、協同会議等はなされていないのが現実です。協力要請に備え、派遣する車両、重機、要員、燃料等の確保等、課題は山積です。今回の会議・講演を重視し、「自助」～「官助」までの助け合い協力体制を理解することから始まる「新しい公共」の姿の有り方について、まだまだこれからだと感じさせられました。非常に危機感を感じました。